



The Knights

The Knights of Environmental Science
内藤環境管理株式会社〒336-0015 埼玉県さいたま市南区大字太田窪 2051 番地 2
TEL.048-887-2590 FAX.048-886-2817
URL: www.knights.co.jp

25 団体 VOC 排出抑制計画 経産省

経済産業省は揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制に関する業界団体の自主行動計画を取りまとめ、5月11日開催の産業構造審議会産業環境リスク対策合同ワーキンググループに報告しました。今回は前回(平成17年11月)以降に追加提出のあった自主行動計画を加え、改めて報告したものです。

VOCについては、18年4月1日から完全施行された「改正・大気汚染防止法」の中に、規制と事業者の自主的取組みを組合せ、効果的排出抑制を行うとの方針が盛り込まれており、経済産業省は事業者の自主的取組み方針を示す業界団体の「自主行動計画」の信頼性を確保するため、上記審議会でこれをチェック・評価するとしていました。

今回の取りまとめの内容は、以下の通りです。

① 業界団体等の提出数

25の業界団体から22件の「自主行動計画」が提出され、各業界団体の傘下でVOC排出抑制に取り組む事業者数が計9,242社に達しました。(今回の追加提出は(社)日本印刷産業連合会、ドラム缶工業会、軽金属製品協会、日本プラスチック工業連盟の4団体)

② VOCの排出量

	平成12年度 (基準)	平成16年度 (参考)	平成20年度 (中間目標)	平成22年度 (目標)
排出量(単位:万トン)	43	32	29	26
増減量(単位:万トン)	-	▼11	▼14	▼17
増減率(%)	-	▼25	▼32	▼40

注:平成16年度の排出量は、経済産業省で参考集計したものの

③ その他

今後も7業界団体が「自主行動計画」提出を行う予定となっております。

当社ではVOC排出抑制の分析を行っております。お気軽にご相談下さい。

資料 2006年5月11日付 経済産業省報道発表
2006年5月12日付 EIC ネット

機器分析箇所 木村俊

POPs 条約有効性評価計画 環境省

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)の第2回締約国会議が5月1日~5日まで、スイスのジュネーブで開催されました。

今回の会議では、条約の対象となるPOPsの追加を検討する「POPs検討委員会」の委員任命及び活動報告、国内実施計画の改定のためのガイダンスの決定などが行われました。

また、条約の有効性評価のため世界モニタリング計画の策定が開始され、日本が中心となって実施している「東アジア POPs モニタリング事業」がこの計画を形作る取組みの1つとして認識されたほか、非意図的放出を削減するための最良技術、慣行指針案検討グループの第1回会合の報告、締約国間の情報交換メカニズムの検討等が行われました。

POPs条約は、環境中での残留性が高いPCB、DDT等の12種類の化学物質を対象とし、対象物質の製造・使用禁止、排出削減措置についての国内実施計画の策定、対象物質を含む在庫分、廃棄物の適正管理などが盛り込まれており、2004年5月17日に発行されています。

当社では、POPs条約にあるダイオキシン類やPCB、農薬等の分析を行っております。お気軽にご相談下さい。

資料 2006年5月8日付 環境省報道発表資料、EIC ネット
2006年5月9日付 化学工業日報

機器分析箇所 山田悠貴

下記の記事をご希望の方は編集室佐藤までご連絡下さい。

- 17年度VOC処理技術の実証評価報告書を承認 環境省
- PRTR制度の運用状況調査 環境省
- 食品中のカドミウム国際基準値検討結果
- ポジティブリスト制度導入による農家への影響
- 吹付けアスベスト使用施設 5000ヵ所以上未処理
- スーパー各社ポジティブリスト制度で安全強化へ
- 有害6物質の含有表示 J-MOSSマーク7月より義務化
- 有機リン系農薬に慢性毒性の懸念
- 魚介類からのメチル水銀摂取に関する妊婦向け注意事項



今すぐ、結果が知りたい!と思った事ありませんか? 業界初新サービス、しかも無料!

「あなたの分析室Webシステム」 過去データから最新の分析結果、分析の進捗状況まであなたのパソコンからいつでも好きなときにご確認いただけます。まずは、お問合せください。